



スマートシティ アドバイザー



スマートシティ実現のためには、Society5.0やSDGsも見据え、従来からのまちづくりに加え、ICT等のテクノロジーを活用して都市の諸課題を解決し、まちのステークホルダー全体に最適化された持続可能な取組みを推進することが必要です。

KPMGは、ファイナンス、リスク、テクノロジーなどのさまざまな領域に精通した専門家が、豊富な知見を活かし、スマートシティを通じて社会課題解決に取り組む自治体と事業者を多角的な視点で支援します。

スマートシティ構築における課題

さまざまな地域でスマートシティへの取組みが進められていますが、多くは計画策定もしくは実証段階にあり、実証から実装へのステップアップにおいて以下のような障壁が生じています。

- ・ **住民理解が進まない**
“提供サービスのメリットが見えない” “データ管理への不安が大きい” “住民との合意形成方法がわからない”
- ・ **強いリーダーシップを持った推進主体が不在**
“行政機関で主導するにはリソース・ナレッジに限界がある”

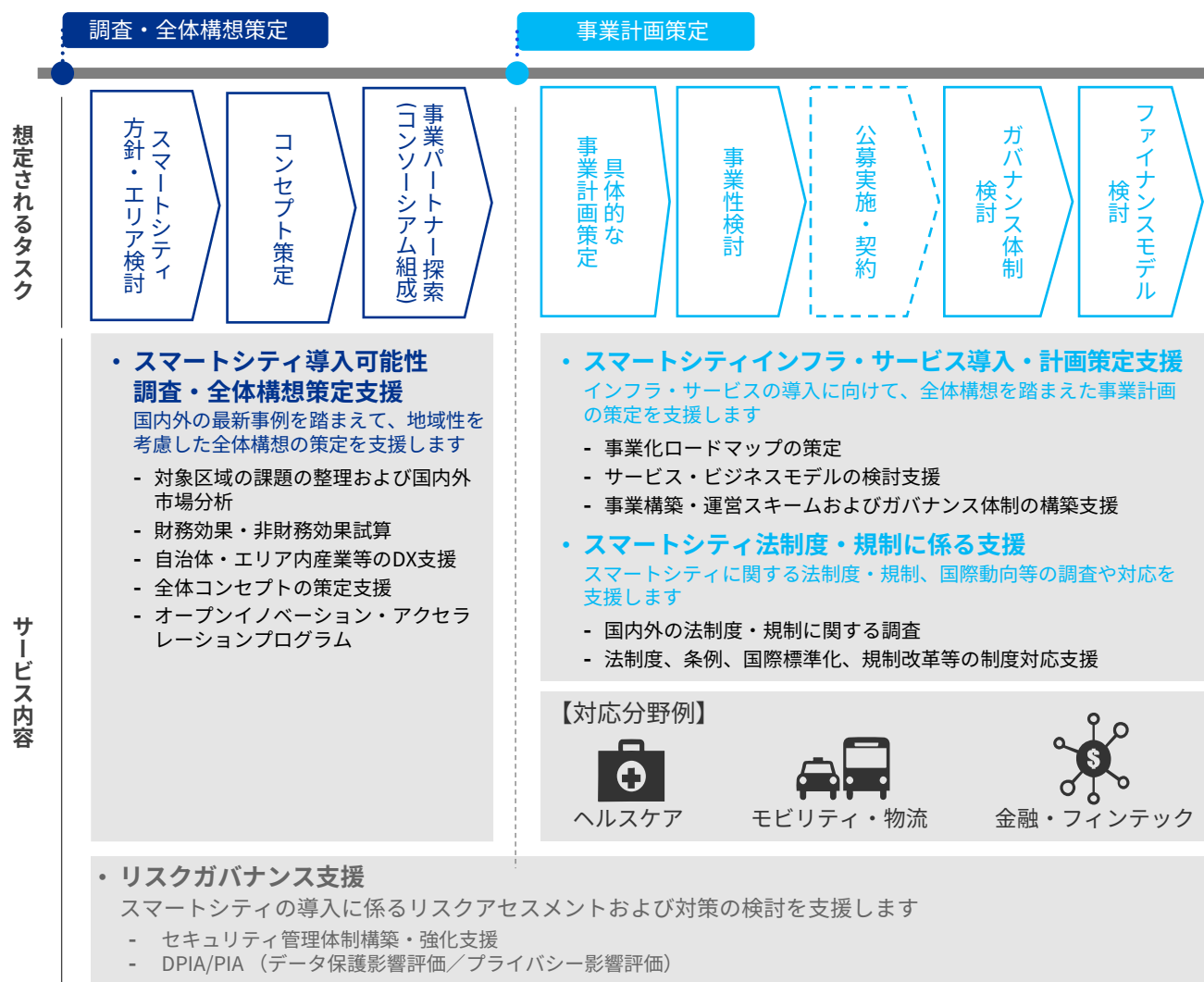
スマートシティ構築プロセスにおけるKPMGの支援

KPMGは、スマートシティ構築プロジェクトオーナー（地方自治体やデベロッパー等）を、構想検討・計画策定から運用まで一気通貫で支援します。また、スマート

- ・ **持続可能なファイナンスモデルとなっていない**
“自治体で財源が確保できず国の補助金頼み” “補助なしに自走できない” “投資判断に踏み切れない” など

これらは、スマートシティが分野横断の取組みであり、ステークホルダーが多岐にわたることに起因しています。強いリーダーシップのもとで、構想策定段階から市民を含むステークホルダーを巻き込み、ビジョンを共有しながら当事者意識の醸成や合意形成を促していくことが求められています。

シティ関連サービスを展開する事業者を、新規ビジネスの検討からサービスの展開まで、さまざまな分野の専門家で構成されたチームで支援します。

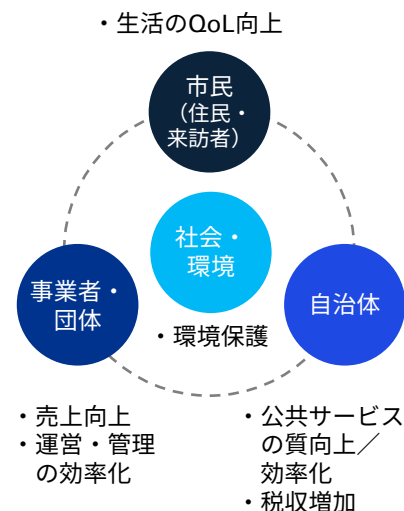


KPMGが考えるスマートシティ実現のカギとは

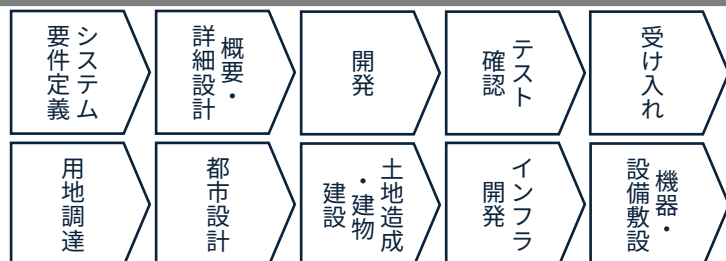
今後、多くの地域でスマートシティの取組みが進めば、他エリアの有益な事例を参考にしながら、スマートシティの方針・計画を策定、もしくはアップデートしていくことになります。しかし、特徴的な地域の課題は似ていたとしても、住民の習慣や地域の産業構造等はその土地の文化的・地理的背景により異なります。したがって、地域に根付いた持続可能な取組みとするために、他地域での取組みを、**ローカライズ**（あるエリアから自エリア内に持ち込み展開）することに加え、**カルチャライズ**（自エリアの文化特性に対応）し、その地域に最適化された「スマートシティ」を計画することが重要です。そのためには、「誰のためのスマートシティなのか」について、まちのステークホルダーである市民（住民・来訪者）、事業者・団体、自治体、社会・環境といったあらゆる方面から検討したうえで、その土地の文化的背景に沿ったスキームやビジネスモデルづくりなどが求められます。

しかしその際、ノウハウや資金等の面から、自治体のみでスマートシティを構築・運営するには困難も多く、その解決のための1つの手法として、「**デジタルPPP**」方式をベースとした**エコシステム**を構築することが考えられます。これは、自治体、事業者・団体、住民によるSPC（特別目的会社）を組成し、意思決定の迅速化を図るとともに、スマートシティ推進の核となる人材とノウハウを蓄積し、官民の多様な資金調達手法により、持続的な取組みを可能にするスキームです。

KPMGは、カルチャライズされたスマートシティの実現に向けて、まちの全ステークホルダーを考慮した計画をご提案します。



構築

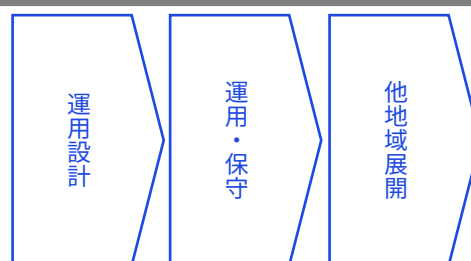


スマートシティインフラ・サービス開発支援

サービスに必要なシステム要件定義から開発・運用設計までを支援します

- データ連携基盤・都市OS構築支援
- ローカル5G・5Gインフラ構築支援
- プロジェクト管理支援
- モニタリング支援
- オルタナティブデータを含むデータ分析・利活用検討

運用・展開



・スマートシティインフラ・サービスの輸出・展開支援

インフラ・サービスを他地域へ輸出・展開するための企画・実行を支援します

- 輸出・展開の対象となる国・都市での市場調査・導入可能性調査
- 輸出・展開および現地での導入にかかわるプロジェクト管理



産業・観光



防災・防犯



環境・エネルギー



行政



教育

- BCM/BCP構築支援
- 街・街区・施設・設備単位でのサイバーセキュリティ評価

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5072

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.